

# 労協連だより

文字通り「史上最高」のケアワーカー集会の成功から1ヶ月が経過した11/12、この集会を準備してきた全国の世話人が集まり、成功を喜び合うと共に、次なる目標を定め、「地域福祉推進会議」を継続させていくことを確認した。会議後には約20人で厚生労働省を訪ね、お礼の挨拶と集会宣言を手渡してきた。偶然香取老健局振興課長も在席されており、みんなが名刺交換し、直接お礼の言葉を伝えることができた。

集会の成功は、約2000名という参加規模と、質の高い豪華講師陣の講演内容、そして「沖縄」という土地が生み出した言葉にできない雰囲気によって導き出された。野外でのレセプションを襲ったスコールさえも、この集会の祝福といえるほど、参加者は全てに魅了され感動をエネルギーにできた。そして何よりも、集会の準備・運営、そして企画と全面的に協力いただいた名護市役所の職員の方々との「協働」こそが、集会の画期だったといえる。

集会を前後して、東京をはじめ首都圏域では、自治体の仕事がこれまた空前の速さと規模で獲得されている。その多くは、子育て・教育・福祉といった分野のプロポーザルで競われた事業委託である。その額は、東京においてこの時期にしては最高の約4億円と言う驚愕の数値を示している。様々な公共サービスが、「雇用創出」と「地域経済活性化」の掛け声の中、「官から民へ」と勢いを増している。この流れは新しい法制定も含め、早晚全国化する流れだ。従来の「民営化」にストップを

古村伸宏（日本労協連・事務局長）かける闘いだけでは、もはや事態は変わらない。今問われているのは「真の公共性」を創造していくことであり、その担い手としての「市民」が事業を担う力と組織を手にするべき時だ。前述の委託事業も、多くがNPOを指名している例が見受けられる。一方でNPOを「安上がり」と捉える傾向もある。また、NPO自身も「事業主体」としての力が問われている。協同労働の協同組合という理念・システムが、新しい公共性の担い手として、市民自身によって豊かに成長していく時期だ。決して平坦ではない道のりではあるが、真の豊かな生活・地域、そして社会は何なのか、という対話を広げ、その実現のプロセスを問いかける責務が問われていると思う。

まだまだ労協連総体が、こうした新しいチャレンジを自覚し、足並みをそろえているわけではない。この共有を急ぎ、自治体の職員に向かって仕事を「ください」という段階から、市民に向かって「こんな公共的な事業を立ち上げよう」と呼びかけ、ケアワーカー集会の夏越との関係のような、「共に地域を作る」主体者として、自治体に働きかける存在を目指したい。心ある行政の人たちはいる。この間の浅野宮城県知事との会見、そして来週の協同集会を視野に入れた田中長野県知事の反応など、手応えはさらに広がっている。

問われているのは我々自身であり、我々と呼べる人々を増やすことに尽きている。イベント屋も、面白い時期を迎えていると言いつけ、こんどは「法制化」の本章へと突き進みたい。